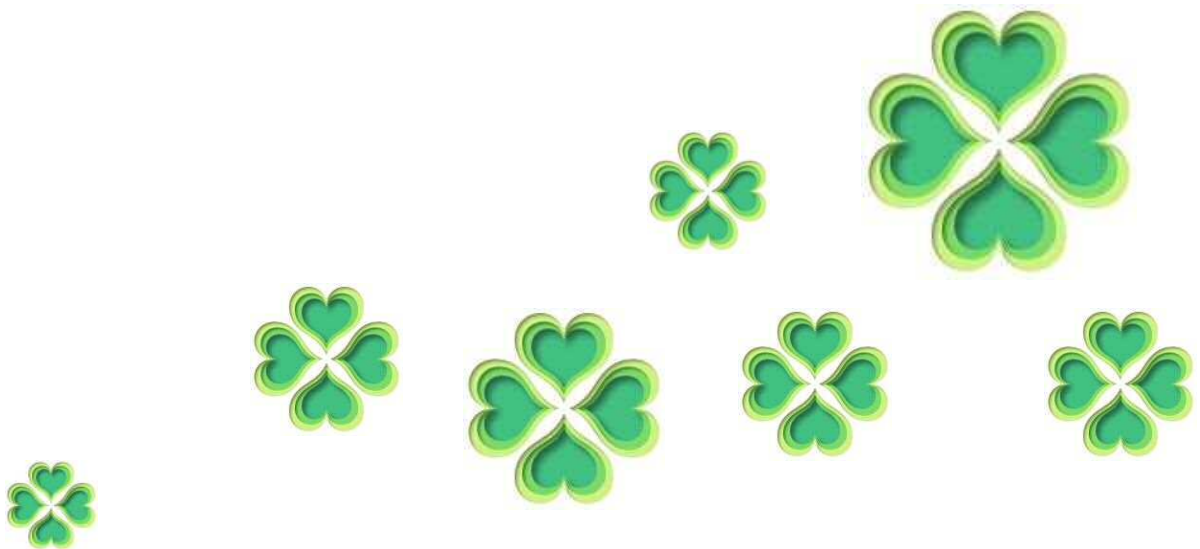


第4章

平成26年度男女共同参画関係施策実施状況及び平成27年度関係施策概要

山形県男女共同参画計画では、4つの“基本の柱”、12の“施策の方向”を掲げており、各“施策の方向”からつながる45の“主な施策”ごとに、関係各課の事業をまとめています。

第4章では、平成26年度、27年度の各事業の予算額と、平成27年度に県で実施する関係施策の概要について記載しています。



山形県男女共同参画施策一覧

基本の柱	施策の方向	主な施策	平成26年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額
I いきいきと働くことができる環境の整備	1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保	①多様な就業ニーズを踏まえた雇用環境の整備	573,214	636,124
		②企業等におけるポジティブ・アクションの促進	332	7,506
		③セクシュアル・ハラスメント防止対策の促進	2,314	2,238
	2 農林水産業・商工業等の自営業における男女共同参画の推進	①方針決定過程への女性の参画促進と人材の育成	41,407	12,805
		②女性の労働に対する適正評価と経営への主体的な参画促進	644	0
	3 仕事と生活の調和	①仕事と生活が両立できる職場環境づくりの推進	50,716	51,525
		②家庭における男女共同参画の推進	1,657	4,721
		③子育て支援対策の拡充	3,497,744	4,054,467
		④介護支援対策の拡充	453,926	457,123
		小計	4,621,954	5,226,509
II 多様な人々が多分野で活躍できる環境の整備	4 多様な分野へのチャレンジの拡大	①女性人材の養成	30,898	28,090
		②女性の生活キャリア・社会活動キャリアを活かす機会の拡大	30,733	30,584
	5 地域における身近な男女共同参画の促進	①地域における男女共同参画の基盤づくり	37,128	29,933
		②自治会・PTA活動における男女共同参画の促進	0	0
		③まちづくり・観光・防災・環境分野等における男女共同参画の促進	301	447
		④ボランティア・NPO活動における男女共同参画の促進	79,009	69,959
		⑤農山漁村における男女共同参画の推進	644	0
		⑥生活環境の整備	0	0
	6 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	①政策・方針決定過程へ参画する人材の養成	43,599	49,778
		②県審議会等委員への女性の参画推進	0	0
③県における女性職員の登用推進		0	0	
④市町村における女性の参画促進		102,046	82,228	
⑤企業や労働組合、各種団体等における女性の参画促進		28,794	19,869	
⑥政策・方針決定過程への参画に関する調査・研究の実施		1,219	1,216	
7 高齢者・障がい者・外国人等の能力発揮	①高齢者・障がい者・外国人等が多様な能力を発揮できる環境整備	523,825	614,075	
	小計	878,196	926,179	
III 男女共同参画社会と人づくりに向けた男女の意識改革	8 性別による固定的な役割分担意識と社会慣行の見直し	①男性の意識改革の促進	45,588	54,815
		②女性の意識改革の促進	30,388	37,415
		③メディア等における女性の人権を尊重した取組み促進	913	895
		④男女共同参画に関する調査・研究及び情報収集・提供の推進	37,056	29,994
		⑤県が作成する広報・刊行物等における性ととらわれない表現の促進	0	0
	9 男女共同参画を推進する教育と学習の充実	①家庭における男女共同参画を推進する教育・学習の充実	1,657	4,721
		②学校における男女共同参画を推進する教育・学習の充実	40,733	40,094
		③職場における男女共同参画を推進する教育・学習の充実	13,543	12,679
		④地域における男女共同参画を推進する教育・学習の充実	6,037	6,037
			小計	175,915
IV 安心できる生活の確保	10 女性に対するあらゆる暴力の根絶	①女性に対するあらゆる暴力を防ぐ環境づくりの推進	39	39
		②DV防止の普及啓発の強化	295	322
		③相談機能・支援体制の充実	284	485
		④被害者の救済と支援	3,932	4,067
		⑤DV被害者の自立支援	268,430	256,579
	11 生涯を通じた女性の健康支援	①生涯を通じた女性の健康の保持増進	4,999	4,550
		②性と生殖に関する正しい知識の普及・啓発	1,237	1,237
		③妊娠・出産・育児にかかわる保健医療対策の充実	225,230	292,070
	12 生活上様々な困難を抱える人への対応	①一人暮らしの高齢者や貧困高齢者への支援	327,871	321,672
		②障がい者への支援	300,910	295,160
		③ひとり親家庭の自立の支援	1,636,122	1,700,651
		④県内に在住する外国人への支援	4,798	4,779
	小計	2,774,147	2,881,611	
	合計	8,450,212	9,220,949	

◆ 男女共同参画計画の推進に係る指標

※ は重点分野、◆施策の方向の内容

※ “主指標”は、基本の柱ごとに各項目の“副指標”を「指標設定時(又は直近の)状況の数値」で除した数値を単純平均した数値

※ “数値目標番号”は70頁～90頁の「平成26年度男女共同参画関係施策実施状況及び平成27年度関係施策概要」と関連する数値目標番号が確認できるよう、上から順に番号をふつたもの

基本の柱 I いきいきと働くことができる環境の整備

【主指標 指標設定時：1.48 直近：1.22】

項目	担当課	単位	指標設定時の状況		直近の状況		目標値「副指標」		数値目標番号
			年度等	数値	年度等	数値	年度	数値	
施策の方向1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保 ◆生活の基盤となる就業の機会と男女の格差の解消									
①多様な就業ニーズを踏まえた雇用環境の整備									
・定期監督対象事業所の違反率	雇用対策課	%	H21	69.5	H25	73.0	H27	50.0	1
・離転職者訓練修了者の就職率	雇用対策課	%	H21	54.8	H25	67.7	H27	64.8	2
◆性別に関わらない処遇の確保									
②企業等におけるポジティブ・アクションの促進									
・男女労働者間の格差解消に取り組む事業所割合	雇用対策課	%	H21	29.8	H26	23.9	H27	30.0	3
③セクシュアル・ハラスメント防止対策の促進									
・セクシュアル・ハラスメント防止対策を実施している事業所割合	雇用対策課	%	H18	62.0	H23	64.5	H27	65.0	4
施策の方向2 農林水産業・商工業等の自営業における男女共同参画の推進 ◆女性の主体的な方針決定過程への参画促進									
①方針決定過程への女性の参画促進と人材の育成									
・指導・青年農業者(女性の割合)	農業技術環境課	%	H22.3.31	11.8	H27.1.31	11.6	H27	15.0	5
②女性の労働に対する適正評価と経営への主体的な参画促進									
・家族経営協定締結農家数	農業技術環境課	戸	H22.3.31	671	H26.3.31	897	H27	880	6
・女性認定農業者数(夫婦共同申請含む)	農業経営・担い手支援室 生産技術課	人	H22.3.31	226	H27.1.31	231	H27	260	7
施策の方向3 仕事と生活の調和 ◆環境整備、概念浸透、家庭・職場・地域への参画促進									
①仕事と生活が両立できる職場環境づくりの推進									
・仕事と家庭の両立に向けた支援措置を導入している事業所の割合	雇用対策課	%	H21.8	63.3	H26	64.0	H27	70.0	8
・一般事業主行動計画策定届出件数(従業員100人以下の企業)	雇用対策課	件	H22.12	212	H26.12	147	H27	250	9
・育児休業取得率(女性)	雇用対策課	%	H21.8	76.9	H25	90.2	H26	現状より向上	80.0
(男性)				1.2		2.1			
・企業のワーク・ライフ・バランス周知度	若者支援・男女共同参画課	%	H21 県民認知度	25.3	H26 県民認知度	40.9	H27	70.0	11
・ワーク・ライフ・バランス実践企業数	若者支援・男女共同参画課	社	H23.1	299	H27.1	1,080	H27	1,000	12
②家庭における男女共同参画の推進									
・家庭教育講座における男性の占める割合	文化財・生涯学習課	%	H21	22.1	H26	36.7	H27	30.0	13
③子育て支援対策の拡充									
・やまがた子育て応援パスポート協賛企業数(ほのぼの店)	子育て支援課	店舗	H22.12	1,057	H27.1	1,361	H26	2,000	14
④介護支援対策の拡充									
・介護学習センターの講座への男性の参加者	健康長寿推進課	%	H21	25.0	H26.12	19.8	H27	30.0	15

基本の柱Ⅱ 多様な人々が多分野で活躍できる環境の整備

【主指標 指標設定時：1.92 直近：1.73】

項目	担当課	単位	指標設定時の状況		直近の状況		目標値「副指標」		数値目標番号
			年度等	数値	年度等	数値	年度	数値	
施策の方向4 多様な分野へのチャレンジの拡大 ◆様々な分野で活躍する女性の養成									
①女性人材の養成									
・市町村・県・関係団体での女性人材養成研修会の開催	若者支援・男女共同参画課	回	H21	11	H26	17	H27	20	16
・男女共同参画センターエンパワーメントセミナー「チェリア塾」の受講生総数	若者支援・男女共同参画課	人	H22.3	136	H26	287	H27	280	17
◆女性の力を発揮する機会の創出									
②女性の生活キャリア・社会活動キャリアを活かす機会の拡大									
・「チャレンジ応援サイト」に掲載するモデル事例(累計)	若者支援・男女共同参画課	人	H23.1	51	H27.3	103	H27	120	18
施策の方向5 地域における身近な男女共同参画の促進 ◆身近な生活の場での男女共同参画の促進									
①地域における男女共同参画の基盤づくり									
・市町村における男女共同参画計画の策定率	若者支援・男女共同参画課	%	H22.3	45.7	H27.3	48.6	H27	60.0	19
・地域で活躍する女性団体のネットワーク構築	若者支援・男女共同参画課	箇所	-	-	H27.3	3	H27	4	20
・県・男女共同参画センターでの女性団体の連合議の開催	若者支援・男女共同参画課	回	-	-	H27.3	14	H27	16	21
②自治会・PTA活動における男女共同参画の促進									
③まちづくり・観光・防災・環境分野等における男女共同参画の促進									
・環境問題への意識啓発を行う女性指導者数	環境企画課	人	H23.1	71	H26.12	93	H27	83	22
④ボランティア・NPO活動における男女共同参画の促進									
・社会生活基本調査によるボランティア活動参加率	全部局	%	H18	男性 35.1 女性 27.5	H23	男性 38.1 女性 32.7	H23	男女差の縮小	23
・男女共同参画社会の形成の推進を活動分野とするNPO法人数	県民活動プロスポーツ支援室	団体	H22.8	42	H26.9	46	H27	47	24
⑤農山漁村における男女共同参画の推進									
・女性起業活動数	農業技術環境課	件	H22.1.1	357	H26.1.1	367	H27	400	25
◆みんなが暮らしやすい環境整備									
⑥生活環境の整備									
・身体障がい者等用駐車施設利用証交付枚数	健康福祉企画課	枚	H22.12	10,308	H26.12	20,262	H27	16,000	26
施策の方向6 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大 ◆県や市町村での審議会等への女性の起用									
①政策・方針決定過程へ参画する人材の養成									
・市町村・県・関係団体での女性人材養成研修会の開催(再掲)	若者支援・男女共同参画課	回	H21	11	H26	17	H27	20	27
・男女共同参画センターエンパワーメントセミナー「チェリア塾」の受講生総数(再掲)	若者支援・男女共同参画課	人	H22.3	136	H26	287	H27	280	28
②県審議会等委員への女性の参画推進									
・県の審議会等委員に占める女性委員の割合	若者支援・男女共同参画課	%	H22.9	37.6	H26.9	47.6	H27	50.0	29
◆県や市町村行政、企業や労働組合等での政策・方針決定過程への女性の参画拡大									
③県における女性職員の登用推進									
④市町村における女性の参画促進									
・市町村の審議会等委員に占める女性委員の割合	若者支援・男女共同参画課	%	H22.3	20.8	H26.4	22.6	H27	30.0	30
⑤企業や労働組合、各種団体等における女性の参画促進									
・企業における女性管理職割合	若者支援・男女共同参画課	%	H21.8	14.3	H26.8	17.7	H27	30.0	31
⑥政策・方針決定過程への参画に関する調査・研究の実施									

項目	担当課	単位	指標設定時の状況		直近の状況		目標値「副指標」		数値目標番号
			年度等	数値	年度等	数値	年度	数値	
施策の方向7 高齢者・障がい者・外国人等の能力発揮 ◆高齢者・障がい者・外国人の方が活躍できる環境整備 ①高齢者・障がい者・外国人等が多様な能力を発揮できる環境整備									
・高齢者の世代間交流事業（ふるさと発見遊び塾）の実施箇所数	健康長寿推進課	箇所	H22.12	12	H26	9	H27	39	32
・障がい者雇用に係る実雇用率	雇用対策課	%	H21.6	1.56	H26.6	1.88	H27	1.63	33
・上級及び中級日本語教室（県国際交流協会主催）の受講者総数	経済交流課国際室	人	H22.10	48	H26	27	H27	278	34
・外国人に対する相談窓口又は日本語教室のカバー率（外国語相談窓口又は日本語教室が設置されている市町村の外国人登録者数/県内の全外国人登録者数）	経済交流課国際室	%	H22.3	93.6	H26	89.7	H27	97.8	35

基本の柱Ⅲ 男女共同参画社会実現に向けた男女の意識の改革と人づくり 【主指標 指標設定時：1.49 直近：1.12】

項目	担当課	単位	指標設定時の状況		直近の状況		目標値「副指標」		数値目標番号
			年度等	数値	年度等	数値	年度	数値	
施策の方向8 性別による固定的な役割分担意識と社会慣行の見直し ◆子どもから高齢者まであらゆる世代の人が「男女共同参画」を学び、考える機会の提供 ①男性の意識改革の促進									
・県男女共同参画センター利用者の男性の利用割合	若者支援・男女共同参画課	%	H22.3	25.5	H27.1	23.5	H27	35.0	36
・男女いきいき・子育て応援宣言企業登録数(累計)	若者支援・男女共同参画課	社	H23.1	299	H27.1	605	H27	500	37
②女性の意識改革の促進									
・男女共同参画センターエンパワーメントセミナー「チェリア塾」の受講生総数(再掲)	若者支援・男女共同参画課	人	H22.3	136	H26	287	H27	280	38
・市町村、県、県男女共同参画センター、登録団体が主催するセミナー等の開催	若者支援・男女共同参画課	セミナー	—	—	H26	37	H27	20	39
③メディア等における女性の人権を尊重した取組み促進									
・有害図書に関する指導施設数の割合	若者支援・男女共同参画課	%	H22.3	19.2	H27.1	21.3	H27	16.7	40
④男女共同参画に関する調査・研究及び情報収集・提供の推進 ⑤県が作成する広報・刊行物等における性ととられない表現の促進									
施策の方向9 男女共同参画を推進する教育と学習の充実 ◆家庭・学校・地域で、男女共同参画の意識を醸成する教育と能動的に学習する機会の提供 ①家庭における男女共同参画を推進する教育・学習の充実									
・家庭教育講座における男性の占める割合(再掲)	文化財・生涯学習課	%	H21	22.1	H26	36.7	H27	30.0	41
②学校における男女共同参画を推進する教育・学習の充実									
・家庭科や道徳の授業で男女共同参画センターで作成した「学習ノート」を活用した授業を行った中学校数	若者支援・男女共同参画課	校	—	—	H25	10	H27	50	42
・インターンシップ体験者数	高校教育課	人/年	H22.3	4,778	H26.3	4,142	H27	5,000	43
・女子生徒の大学進学率	高校教育課	%	H22.3	35.7	H26.3	36.8	H27	38.0	44
③職場における男女共同参画を推進する教育・学習の充実									
・職場で男女を平等に扱い、女性の能力を積極的に活用することが必要であると考える人の割合	若者支援・男女共同参画課	%	H21	43.9	H26	39.2	H27	35.0	45
④地域における男女共同参画を推進する教育・学習の充実									
・遊学館＆文翔館ホームページへのアクセス数(累計)	文化財・生涯学習課	件	H22.12	428,061	H27.1	624,570	H27	620,000	46

基本の柱Ⅳ 安心できる生活の確保

【主指標 指標設定時：1.39 直近：1.24】

項目	担当課	単位	指標設定時の状況		直近の状況		目標値「副指標」		数値目標番号
			年度等	数値	年度等	数値	年度	数値	
施策の方向10 女性に対するあらゆる暴力の根絶 ◆女性に対するあらゆる暴力を未然に防止 ①女性に対するあらゆる暴力を防ぐ環境づくりの推進									
・新山形県DV被害者支援基本計画の項目着手率	若者支援・男女共同参画課	%	—	—	H26	94.1	H27	100.0	47
②DV防止の普及啓発の強化 ・DVの内容の認知度									
	若者支援・男女共同参画課	%	H21 言葉の認知度	96.0	H26	79.2	H27	100.0	48
◆被害者の立場に立った支援の充実・強化 ③相談機能・支援体制の充実 ・DV支援センターにおけるDV相談の件数									
	子ども家庭課	件	H21	338	H25	504			49
④被害者の救済と支援 ⑤DV被害者の自立支援									
施策の方向11 生涯を通じた女性の健康支援 ◆女性の生涯を通じた健康の保持増進 ①生涯を通じた女性の健康の保持増進 ・総合型地域スポーツクラブ会員数									
	スポーツ保健課	人	H22	20,177	H26	22,415	H27	24,000	50
②性と生殖に関する正しい知識の普及・啓発 ・学校保健計画に位置づけた性に関する指導の実施率									
	スポーツ保健課	%	—	—	H25	74.2	H27	100.0	51
③妊娠・出産・育児にかかわる保健医療対策の充実 ・やまがたママの安心ナビゲーションホームページへのアクセス数(累計)									
	子ども家庭課	件	H23.1	44,000	H26.3.31	69,037	H27	100,000	52
・ホームページ「やまがた労働情報」トップページアクセス数	雇用対策課	件	H21	7,269	H25	6,136	H27	10,000	53
施策の方向12 生活上様々な困難を抱える人への対応 ◆生活上様々な困難を抱える人の支援 ①一人暮らしの高齢者や貧困高齢者への支援 ・老人クラブなどによる一人暮らし高齢者等への地域支合い活動実施市町村数									
	健康長寿推進課	市町村	H21	35	H26	35	H27	35	54
②障がい者への支援 ③ひとり親家庭の自立の支援 ・母子家庭等就業・自立支援センターにおける就業実績件数									
	子ども家庭課	件	H21	76	H25	64			55
④県内に在住する外国人への支援 ・外国人に対する相談窓口又は日本語教室のカバー率(外国語相談窓口又は日本語教室が設置されている市町村の外国人登録者数/県内の全外国人登録者数)(再掲)									
	経済交流課国際室	%	H22.3	93.6	H26	89.7	H27	97.8	56

◆ 平成26年度男女共同参画関係施策実施状況及び平成27年度関係施策概要

基本の柱Ⅰ いきいきと働くことができる環境の整備

施策の方向1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保

【主な施策① 多様な就業ニーズを踏まえた雇用環境の整備】

担当課	施策・事業名	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数 値目標 番号
雇用対策課	労働情報広報誌 発行事業	332	316	「パートタイム労働対策の周知・啓発」について、メールマガジン「労働やまがた」により実施する。	53
雇用対策課	離転職者職業訓練事業	268,430	256,579	離転職者の早期再就職を促進するため、民間教育訓練機関への委託等により、多様な職業訓練を実施する。また、障がい者を対象とする職業訓練を実施する。	2
雇用対策課	職業能力開発校 管理運営	23,640	27,544	山形職業能力開発専門校及び庄内職業能力開発センターにおける新規学卒者、在職者及び離転職者を対象とした職業訓練を実施する。	—
雇用対策課	職業能力開発校 教務	13,389	12,701	山形職業能力開発専門校及び庄内職業能力開発センターにおける新規学卒者、在職者及び離転職者を対象とした職業訓練を実施する。	—
雇用対策課	在職者訓練	5,698	6,175	民間企業の在職労働者を対象に、職業に必要な技能・技術を習得させることにより、労働者としての能力を向上させるために職業訓練を実施する。	—
雇用対策課	認定職業訓練施設 助成事業	64,370	64,369	事業主又は事業主団体等が行う認定職業訓練に要する経費及び認定職業訓練施設の施設・設備整備に要する経費の補助を行う。	—
雇用対策課	内職情報提供事業	170	170	事業所からの内職求人を受け、ホームページ及び情報誌による情報提供を行う。	—
若者支援・男女共同参画課	マザーズジョブ サポート山形運 営事業	—	20,671	【新規・組替】 女性の就労相談、仕事と子育ての両立に関する情報提供や託児サービスの提供等によるワンストップ支援を行うマザーズジョブサポート山形の運営を行うとともに、各地域において出張相談・セミナーを開催する。	11 31
子育て支援課	保育士等処遇改 善臨時特例事業	37,133	40,749	保育士の人材確保対策を推進するため、保育士の処遇改善に取り組む民間立保育所に対して支援する。	—
子育て支援課	放課後児童クラブ 指導員の処遇 改善等 (放課後児童ク ラブ推進事業 費)	77,400 (940,535)	105,970 (1,127,531)	平成27年4月から施行される子ども・子育て支援新制度のもと、指導員の処遇改善に取り組む放課後児童クラブに対する支援等を行う。	—
子育て支援課	放課後児童支援員 認定資格研修 事業 (放課後児童ク ラブ推進事業 費)	—	6,032 (1,127,531)	【新規事業】 「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」(H26.4月)により、クラブの支援の単位(約40名)ごとに、原則2名以上の配置が義務付けられた放課後児童支援員の資格を取得するための研修会を開催する。	—
子ども家庭課	母子家庭等就 業・自立支援セ ンター事業	3,506	3,506	ひとり親家庭の親の就業支援のため、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、関係機関と連携しながら就業相談の実施、セミナー及び講習会等の開催、求人情報の提供等を行う。	55

子ども家庭課	高等技能訓練促進費の支給 (現在は、高等職業訓練促進給付金)	2,450	2,400	母子家庭の母及び父子家庭の父が、看護師等の経済的自立に効果的な資格取得のため養成機関で2年以上就業する場合に、生活費として支給する。(県では、町村分のみ予算に計上)	—
地域医療対策課	ドクターバンク事業	1,296	1,944	県内の病院、診療所に勤務を希望する医師を登録し、医師を必要としている医療機関に対し、紹介・斡旋を行う。	—
地域医療対策課	女性医師サポート事業	959	5,954	「女性医師支援ステーション」を新たに設置し、子育て・介護情報相談機能の拡充を図るほか、女性医師向けポータルサイトを設置することにより、女性医師が安心して働ける環境整備を支援し、県内医療機関への定着を促進する。	—
地域医療対策課	病院内保育所施設整備事業	5,811	0	(該当無しのため実施せず)	—
地域医療対策課	病院内保育所運営費補助事業	48,358	55,258	看護師等の離職防止を図るため、院内保育事業を実施する民間立病院に対する支援を行う。	—
地域医療対策課	ナースセンター事業	20,272	25,786	潜在看護師等の再就業を促進するため、県ナースセンターによる就業相談・斡旋、各種ガイダンス等の開催を行う。	—

【主な施策② 企業等におけるポジティブ・アクションの促進】

担当課	施策・事業名	平成26年度当初予算額(千円)	平成27年度当初予算額(千円)	平成27年度の実施概要	関連数値目標番号
雇用対策課	労働情報広報誌発行事業(再掲)	332	316	男女雇用機会均等法の趣旨が幅広く定着するよう、メールマガジン「労働やまがた」により普及・啓発に努める。	3 53
若者支援・男女共同参画課	共に働き共に育む社会づくり推進事業費	—	7,190	【新規事業】 1.女性管理職養成プログラムの実施 女性職員の管理職に対する消極的な意識を解消を目指し、リーダーとして必要なビジネススキルを身につける研修を実施する。 2.企業の独自研修派遣に対する支援 管理職登用にに向けた女性人材育成のため、企業が独自に外部研修に女性職員を派遣した場合に支援を行う。	—

【主な施策③ セクシュアル・ハラスメント防止対策の促進】

担当課	施策・事業名	平成26年度当初予算額(千円)	平成27年度当初予算額(千円)	平成27年度の実施概要	関連数値目標番号
雇用対策課	労働情報広報誌発行事業(再掲)	332	316	職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止について、メールマガジン「労働やまがた」により普及・啓発に努める。	4 53
雇用対策課	山形県中小企業労働相談事業	1,982	1,922	採用や解雇、賃金や労働時間・退職金等の労働条件、セクシュアル・ハラスメント問題など、労働全般に関する諸問題について、具体的、個別的な相談に応じ、助言を行う。なお、各総合支庁に労働相談員(社会保険労務士)を週1回(半日)配置することにより、より専門的な相談へも対応する。	—

施策の方向2 農林水産業・商工業等の自営業における男女共同参画の推進

【主な施策① 方針決定過程への女性の参画促進と人材の育成】

担当課	施策・事業名	平成26年度当初予算額(千円)	平成27年度当初予算額(千円)	平成27年度の実施概要	関連数値目標番号
-----	--------	-----------------	-----------------	-------------	----------

中小企業振興課	小規模事業経営支援事業費補助金	5,300	5,300	中小企業を取り巻く環境が依然として厳しい中、地域商工業の振興、さらには地域全体の振興を図るためには、これまで以上に女性の経験・知識が必要となることから、各商工会議所女性会、各商工会女性部が主体となって行う、地域の活性化や社会福祉の増進に向けた事業、地域振興事業等を通じた人材育成、提案公募型による事業等へ支援を行う。	—
中小企業振興課	やまがたチャレンジ創業応援事業	230	315	女性を対象とした創業支援セミナーを実施し、ワーク・ライフ・バランスを考慮した創業ノウハウについて学ぶ場を提供する。	—
中小企業振興課	商工業振興資金融資事業	—	—	産業活性化支援資金を利用する中小企業者で、山形いきいき子育て応援企業認定制度において「実践（ゴールド）企業」又は「優秀（ダイヤモンド）企業」に認定されているもの若しくは「宣言企業」として登録し女性を管理職に登用したものに対し、金利優遇を実施する。	—
若者支援・男女共同参画課	女性の活躍支援促進事業	35,877	—	(平成26年度で終了・組替)	11 31
若者支援・男女共同参画課	共に働き共に育む社会づくり推進事業費 (6次産業化セミナーの開催)	—	7,190	【新規事業】 農林分野の女性の活躍推進のため、6次産業の起業にチャレンジする意識を醸成するセミナーを開催する。	—
農政企画課 団体検査指導室	—	—	—	女性が農業や農村社会で重要な役割を果たしていることを踏まえ、女性の農協役員等への登用を促進し、組織の活性化が図られるよう指導する。	—
農業技術環境課	—	—	—	引き続き、女性農業士の認定をすすめていく。	5

【主な施策② 女性の労働に対する適正評価と経営への主体的な参画促進】

担当課	施策・事業名	平成26年度当初予算額 (千円)	平成27年度当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数値目標 番号
農業技術環境課	先進的農業実践者等チャレンジャー支援事業 (女性起業支援部分)	644	—	(平成26年度で終了・組替)	6 7 25
農業技術環境課	—	—	—	引き続き家族経営協定の締結を推進していく。	6

施策の方向3 仕事と生活の調和

【主な施策① 仕事と生活が両立できる職場環境づくりの推進】

担当課	施策・事業名	平成26年度当初予算額 (千円)	平成27年度当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数値目標 番号
雇用対策課	企業の子育て取組みサポート事業 (H25～女性の雇用環境改善支援事業)	1,296	2,547	女性の雇用環境の推進を図るため、女性労働者が在籍する中小企業に雇用環境改善アドバイザーが訪問し、育児・介護休業法等の法制度の周知、一般事業主行動計画の策定・届出勧奨を行なうとともに、周知啓発セミナーを開催する。	8 9
若者支援・男女共同参画課	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業	13,543	12,679	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、取組みの内容に応じて「宣言企業」、「実践（ゴールド）企業」、「優秀（ダイヤモンド）企業」と段階的に登録する「山形いきいき子育て応援企業」の登録（新規）拡大を図るとともに、企業に対し各種奨励金を交付する。	11 12 37

若者支援・男女共同参画課	女性の活躍支援促進事業 (再掲)	35,877	—	(平成26年度で終了・組替)	11 31
若者支援・男女共同参画課	マザーズジョブサポート山形運営事業 (再掲)	—	20,671	【新規・組替】 女性の就労相談、仕事と子育ての両立に関する情報提供や託児サービスの提供等によるワンストップ支援を行うマザーズジョブサポート山形の運営を行うとともに、各地域において出張相談・セミナーを開催する。	—
若者支援・男女共同参画課	共に働き共に育む社会づくり推進事業費 (再掲)	—	7,190	【新規事業】 1.若手職員等向けセミナーの開催 女性が自身の力を十分に発揮し、男女が共に働き共に育む社会づくりを促進するため、若手職員等を対象に今後のキャリアを考え、仕事と育児等を両立する意識を醸成するセミナーを実施する。 2.イクボス研修の開催 女性が自身の力を十分に発揮し、男女が共に働き共に育む社会づくりを促進するため、女性社員の育成方法や、部下の育児介護・参加の理解促進のマネジメントを強化するイクボス研修を実施する。	—
子育て支援課・若者支援・男女共同参画課	共に働き共に育む社会づくり推進事業	—	4,412	【新規事業】 「企業イクボス・イクメン同盟(仮)」を結成し、企業自らの普及啓発活動の推進を図り、企業の固定化した価値観(仕事のやり方、男女の役割意識など)の解消による仕事と子育てが両立できる環境整備を促進する。	—
最上総合支庁	もがみ子育てママの再就労サポート事業	—	4,026	【新規事業】 ハローワークや商工会議所、市町村等と連携しながら、就業支援事業の実施・仕事と子育ての両立に関する情報提供・託児サービスの提供等を行い、女性求職者等の就業を促進する。	—

【主な施策② 家庭における男女共同参画の推進】

担当課	施策・事業名	平成26年度当初予算額(千円)	平成27年度当初予算額(千円)	平成27年度の実施概要	関連数値目標番号
子育て支援課(若者支援・男女共同参画課)	山形イクメン魅力アップ事業(企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業)(再掲)	1,348 (4,143)	—	(平成26年で終了。組替)	10
子育て支援課(若者支援・男女共同参画課)	共に働き共に育む社会づくり推進事業(再掲)	—	4,412	「やまがたイクメン応援サイト」による情報発信をとおし、男性の家事・育児参加の気運醸成を図る。 あわせて、「企業イクボス・イクメン同盟(仮称)」を創設し、企業の意識改革を進め、男性の働き方の見直し等を推進していく。	10
文化財・生涯学習課	家庭教育推進事業	309 (4,632)	309 (4,661)	仕事で多忙なため家庭教育に関する学習に参加ができない親やこれから家庭をもつ若者のために、企業等に訪問して、家庭教育に関する講座を行う。	13 41

【主な施策③ 子育て支援対策の拡充】

担当課	施策・事業名	平成26年度当初予算額(千円)	平成27年度当初予算額(千円)	平成27年度の実施概要	関連数値目標番号
子育て支援課	子育て県民運動の推進	16,851	22,373	県民総ぐるみとなって、子どもや子育て家庭に対する応援活動を実践していくため「地域みんなで子育て応援団」活動により県内4地域の特色を活かした子育て応援活動を推進する。 ・「子育て基本条例」に基づく全県的な気運醸成活動の展開 ・各地域における情報発信(県内4地域ごとに親子で参加できるイベント情報や子育て支援情報等を独自に配信)	—

子育て支援課	「山形みんなで子育て応援団」地域連携事業（市町村総合交付金）	5,400	3,600	市町村がNPO等と協働し、地域の活性化に配慮しながら、創意、工夫して実施する①三世帯同居・近居を促進する活動や、高齢者の力を活かし、子どもや親子に自然・文化等の多様な体験を提供する事業、②結婚支援を行う人材育成など、結婚しやすい環境づくり事業への支援を行う。	—
子育て支援課	やまがた子育て応援パスポート事業	6,884	4,720	引き続き、企業・店舗の参画を得て、社会全体で子育てを支援する気運を醸成し、子育て家庭の負担感を軽減するため、協賛する企業・店舗が子育て家庭に各種サービスを提供する仕組みを運営する。また、子育て家庭が求めるサービス提供の働きかけを協賛企業・店舗に行い、事業の充実を図る。	14
子育て支援課	山形県ファミリー・サポート・センター新規開設支援事業	1,250	2,000	仕事と家庭の両立及び子育て家庭の支援を図るため、援助を行いたい人と援助を受けたい人の相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターを新規に開設する市町村に対する助成を行う。	—
子育て支援課	保育所等緊急整備事業	855,056	1,004,187	平成27年4月から施行される子ども・子育て支援新制度のもと、保育所の計画的整備や家庭的保育の実施施設等の改修を支援する。 また、保育の質の向上や保育士人材育成のための研修を支援する。	—
子育て支援課	特別保育事業	670,528	766,718	平成27年4月から施行される子ども・子育て支援新制度のもと、保育需要の多様化に対応するため、休日保育、延長保育、病児・病後児保育、家庭的保育等の保育サービスの実施に対して助成する。	—
子育て支援課	認可外保育施設すこやか保育事業（H27～「届出保育施設等すこやか保育事業」に変更予定）	93,518	82,371	入所児童の処遇向上を図るため、届出保育施設等（平成27年度から「認可外保育施設」を県独自に「届出保育施設等」と呼称）における0歳児等の受入れにかかる経費を引き続き助成する。	—
子育て支援課	放課後児童クラブ推進事業	940,535	1,127,531	平成27年4月から施行される子ども・子育て支援新制度のもと、昼間、家庭に保護者のいない小学校児童を対象に、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る放課後児童クラブの運営を支援する。 また、指導員の処遇改善に取り組む放課後児童クラブへの支援を行う（再掲）とともに、障がい児の受入に対する助成を行う。	—
子育て支援課	児童福祉施設等整備事業	215,581	194,430	平成27年4月から施行される子ども・子育て支援新制度のもと、子育て支援の拠点となる施設を整備するため、児童館や放課後児童クラブの整備に対する助成事業を実施する。	—
子育て支援課	山形県こども館運営事業	15,914	15,646	自由で自主的な遊びを通して、子どもの自主性・可能性を育むことをねらいに、屋内型の児童遊園機能施設「山形県こども館」（ネーミングライツ取得に伴い、25年4月から「やまぎんこども館」へ）を設置する。 （指定管理者制度により実施する事業）	—
子育て支援課	地域子育て推進事業	18,943	13,609	東日本大震災による避難家族に対する心のケア、児童福祉施設等給食の放射性物質のモニタリングの実施や、地域の実情に応じた創意工夫ある子育て支援活動を支援する。	—
子育て支援課	多子世帯における保育料負担軽減事業	50,162	50,162	保育所等（届出保育施設等（認可外保育施設）まで拡大）に同時に2人以上入所している場合に、保育料の負担するための助成を行う。	—
子育て支援課	待機児童ゼロプロジェクト事業	176,308	288,853	平成27年4月から施行される子ども・子育て支援新制度のもと、一定の基準を満たす届出保育施設等（認可外保育施設）への運営費補助や年度途中の入所に対応するための保育士を配置する保育所への助成などにより、保育サービスを拡充し、待機児童ゼロの維持を図る。	—
子育て支援課	地域子ども・子育て支援事業	267,371	320,152	平成27年4月から施行される子ども・子育て支援新制度のもと、少子化や核家族化により多様化する保育ニーズに対応するため、市町村におけるファミリー・サポート・センター事業や地域子育て支援拠点事業などの子ども及び子育て家庭への支援に対して助成する。	—

子育て支援課	預かり保育推進事業	131,581	138,750	希望する園児について、教育時間のほかに幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施する私立幼稚園に対し、補助金を交付し、保護者及び幼稚園の経費負担の軽減を図る。	—
子育て支援課	私立幼稚園にこにこ子育て支援事業 (市町村総合交付金)	20,403	15,479	同一世帯から2人以上私立幼稚園に通園している世帯に対して私立幼稚園が保育料を軽減し、当該世帯の存する市町村が軽減額に相当する額を私立幼稚園に補助した場合、県は算定基準に基づき市町村に交付金を交付する。	—
子ども家庭課	ひとり親家庭子育て生活支援事業	3,937	3,594	ひとり親家庭の親が一時的に家事援助、保育サービスが必要になった場合に、家庭生活支援員（ヘルパー）の派遣を行う。	—
最上総合支庁	最上地域子育て連携促進事業	7,137	—	(平成26年度で終了)	—
置賜総合支庁	安心子育て事業	385	292	地域の子育て支援者である市町及び保育施設等の支援体制の充実を図り、育児不安をもつ母親等を支援する。 1 子育て支援地域ケース検討会：地域の関係機関が具体事例を持ち寄り、大学教授等の専門的指導のもとケース検討会を実施 2 子育て支援スーパーバイズ：保育施設、市町母子保健担当等に対し、大学教授等の専門家が助言指導を実施。	—
庄内総合支庁	子育て応援情報発信事業	—	—	子育てにかかる行政情報をサイトに掲載する支援を継続する。	—

【主な施策④ 介護支援対策の拡充】

担当課	施策・事業名	平成26年度当初予算額 (千円)	平成27年度当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数値目標 番号
健康長寿推進課	介護学習センター運営事業	13,692	—	(平成27年3月末でセンターを廃止)	15
健康長寿推進課	地域支援事業	440,234	457,123	地域包括ケアシステム構築を推進し、要介護状態となっても安心して暮らしていける社会の実現を目指すとともに、市町村が地域支援事業において実施する家族介護支援事業等について、財源の一部を負担し、介護負担軽減の取組みを支援する。	—

基本の柱Ⅱ 多様な人々が多分野で活躍できる環境の整備

施策の方向4 多様な分野へのチャレンジの拡大

【主な施策① 女性人材の養成】

担当課	施策・事業名	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数 値目標 番号
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画センター事業	30,056	29,909	県男共同参画センター事業の一つとして、女性の人材を養成するためのエンパワーメントセミナー「チェリア塾」を開催するとともに、モデル事例により多様な分野での女性の活躍の状況や、支援機関、県内の講座情報等について「チャレンジ応援やまがた」等で情報提供する。	16 17 27 28 38
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画推進事業 (地域における男女共同参画推進事業)	288	290	多年にわたり男女共同参画社会づくりに顕著な功績のあった個人又は団体について顕彰し、その功績を称えるとともに、県民の一層の関心を高めるため、知事表彰を行う。また、仕事や地域活動等、様々な分野でのチャレンジを顕彰する「チャレンジ賞」表彰を行う。	—
若者支援・男女共同参画課	共に働き共に育む社会づくり推進事業費 (再掲)	—	7,190	【新規事業】 1. 女性管理職養成プログラムの実施 女性職員の管理職に対する消極的な意識を解消を目指し、リーダーとして必要なビジネススキルを身につける研修を実施する。 2. 企業の独自研修派遣に対する支援 管理職登用に向けた女性人材育成のため、企業が独自に外部研修に女性職員を派遣した場合に支援を行う。	—
中小企業振興課	やまがたチャレンジ創業応援事業 (再掲)	230	315	女性を対象とした創業支援セミナーを実施し、ワーク・ライフ・バランスを考慮した創業ノウハウについて学ぶ場を提供する。	—
最上総合支庁	活き活きモガジョ養成事業	324	386	最上地域で活躍する女性人材を養成するため、講座参加者が自ら企画立案した自主プロジェクトにチャレンジすることで、実践力の向上を図る。	—

【主な施策② 女性の生活キャリア・社会活動キャリアを活かす機会の拡大】

担当課	施策・事業名	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数 値目標 番号
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画センター事業 (再掲)	30,056	29,909	県男共同参画センター事業の一つとして、モデル事例により多様な分野での女性の活躍の状況や、支援機関、県内の講座情報等について「チャレンジ応援やまがた」等で情報提供する。	18
最上総合支庁	もがみの地域活性化支援事業	677	675	地域の活性化や課題解決につながる主体的で継続的な地域づくり活動を行う団体に対し、活動費用の一部を助成する。	—

施策の方向5 地域における身近な男女共同参画の促進

【主な施策① 地域における男女共同参画の基盤づくり】

担当課	施策・事業名	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数 値目標 番号
若者支援・男女共同参画課	ワーク・ライフ・バランス及び男女共同参画県民意識調査事業	6,935	—	(平成26年度で終了)	11 45
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画推進事業 (再掲)	23	24	各市町村で地域における男女共同参画の主体的な取組みを促進するため、指針となる市町村の「男女共同参画計画」策定に向け、市町村との連携強化を図る。	19

若者支援・男女共同参画課	男女共同参画センター事業（再掲）	30,056	29,909	県男共同参画センター事業の一つとして、男女共同参画社会づくりの重要性についての普及啓発を図るため、「男女共同参画地域講座」として、地域で活動している団体・グループ及び市町村と連携して実行委員会形式で、講演会等を開催する。27年度からはより地域に根差した普及啓発を行うため、開催地域を1地域増加し、県内5地域で開催する。	—
庄内総合支庁	みんなで考える地域づくり事業	114	—	(平成26年度で終了)	—

【主な施策② 自治会・PTA活動における男女共同参画の促進】

担当課	施策・事業名	平成26年度当初予算額(千円)	平成27年度当初予算額(千円)	平成27年度の実施概要	関連数値目標番号
若者支援・男女共同参画課	—	—	—	啓発冊子やリーフレットを活用して、自治会、PTA活動における男女共同参画の推進に努める。	—

【主な施策③ まちづくり・観光・防災・環境分野等における男女共同参画の促進】

担当課	施策・事業名	平成26年度当初予算額(千円)	平成27年度当初予算額(千円)	平成27年度の実施概要	関連数値目標番号
危機管理課	—	—	100	全国女性消防操法大会（隔年開催）への本県の女性消防団員の出場に際し、激励金を支給する。 ・平成27年度出場予定 大石田町消防団	—
観光交流課	観光連携推進事業	—	—	公益社団法人山形県観光物産協会への補助により、当協会が行う山形県観光ボランティアガイド連絡協議会事業を支援し、観光ガイドのスキルアップや人材育成など、きめこまかい受入体制を充実する。	—
環境企画課	環境教育推進事業（環境人材の育成）	195	195	環境保全、環境学習支援等に取り組んでいる活動実践者を対象とした環境地域づくり担い手連携推進セミナーを開催する。情報交換・交流機会を設けることにより、指導者間のネットワーク構築・スキルアップを図る。	22
環境企画課	地球温暖化対策推進体制整備事業・地球温暖化防止活動推進員候補者研修	81	127	地球温暖化防止活動推進員候補者に対する研修内容の検討及び推進員候補者に必要な研修を行う。	22
環境企画課	地球温暖化対策推進体制整備事業・地球温暖化防止活動推進員の委嘱	25	25	地域における地球温暖化対策の知識の普及啓発を行う地球温暖化防止活動推進員を公募し、委嘱する。	22

【主な施策④ ボランティア・NPO活動における男女共同参画の促進】

担当課	施策・事業名	平成26年度当初予算額(千円)	平成27年度当初予算額(千円)	平成27年度の実施概要	関連数値目標番号
地域福祉推進課	地域福祉活動総合推進対策事業（福祉ボランティア活動基盤整備事業）	4,867	4,867	県社協に助成を行い、県民が気軽にボランティア活動に参加できるよう、県ボランティア・市民活動振興センターの運営や市町村社協ボランティアセンターの活動を支援するとともに、意識啓発のための研修や広報、情報提供を行い、ボランティア活動の普及を図る。	23
県民文化課	社会貢献活動促進基金運営事業 社会貢献活動促進基金活用事業	73,439	64,389	県民や企業等の地域や社会のために貢献したいという“想い”を“寄付”にしてNPOにつなぐ「やまがた社会貢献基金」を活用し、地域の身近な課題解決に取り組むNPOなどの活動に助成する。	24

置賜総合支庁	多様な主体による協働推進事業	703	703	地域の核となる人材の育成やNPO等の資質向上を図るため、地域づくりリーダー研修会及びNPO法人研修等を実施するほか、多様な主体の協働によるモデルづくりを進めるため、モデル地区でのワークショップ等を実施する。 置賜地域の若者の能力向上や人材の掘り起こしを図るため、若者グループ同士の交流の機会を創出・支援する。	—
--------	----------------	-----	-----	---	---

【主な施策⑤ 農山漁村における男女共同参画の推進】

担当課	施策・事業名	平成26年度当初予算額(千円)	平成27年度当初予算額(千円)	平成27年度の実施概要	関連数値目標番号
農業技術環境課	先進的農業実践者等チャレンジャー支援事業(再掲) (6次産業担い手女性能力開発支援事業)	644	—	(平成26年度で終了・組換)	25

【主な施策⑥ 生活環境の整備】

担当課	施策・事業名	平成26年度当初予算額(千円)	平成27年度当初予算額(千円)	平成27年度の実施概要	関連数値目標番号
地域福祉推進課	ユニバーサルデザイン普及啓発事業	—	—	県HPに情報マップを掲載し、ユニバーサルデザインについての普及啓発を図る。	26

施策の方向6 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

【主な施策① 政策・方針決定過程へ参画する人材の養成】

担当課	施策・事業名	平成26年度当初予算額(千円)	平成27年度当初予算額(千円)	平成27年度の実施概要	関連数値目標番号
若者支援・男女共同参画課	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業(再掲)	13,543	12,679	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、取組みの内容に応じて「宣言企業」、「実践(ゴールド)企業」、「優秀(ダイヤモンド)企業」と段階的に登録する「山形いきいき子育て応援企業」の登録(新規)拡大を図るとともに、企業に対し各種奨励金を交付する。	12 37
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画センター事業(再掲)	30,056	29,909	県男共同参画センター事業の一つとして、女性の人材を養成するためのエンパワーメントセミナー「チェリア塾」を開催するとともに、モデル事例により多様な分野での女性の活躍の状況や、支援機関、県内の講座情報等について「チャレンジ応援やまがた」等で情報提供する。	16 17 27 28 38
若者支援・男女共同参画課	共に働き共に育む社会づくり推進事業費(再掲)	—	7,190	【新規事業】 1. 女性管理職養成プログラムの実施 女性職員の管理職に対する消極的な意識を解消を目指し、リーダーとして必要なビジネススキルを身につける研修を実施する。 2. 企業の独自研修派遣に対する支援 管理職登用にに向けた女性人材育成のため、企業が独自に外部研修に女性職員を派遣した場合に支援を行う。	—

【主な施策② 県審議会等委員への女性の参画推進】

担当課	施策・事業名	平成26年度当初予算額(千円)	平成27年度当初予算額(千円)	平成27年度の実施概要	関連数値目標番号
若者支援・男女共同参画課	県審議会等への女性の参画推進	—	—	「女性の人材リスト」の拡充を図り、各部局毎の年次計画に基づき県審議会等における女性の積極的な起用を推進する。 また、登用進捗状況を調査し、公表する。	29

【主な施策③ 県における女性職員の登用推進】

担当課	施策・事業名	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数 値目標 番号
人事課	—	—	—	女性職員の個人としての能力が十分発揮される機会が確保されるよう、また、将来の幹部職員登用も展望した人材育成推進の観点も含め、さまざまな分野で経験が積めるよう、活躍の場の拡大を図るなど積極的な登用を一層推進するとともに、女性登用に関する数値目標を検討していく。	—

【主な施策④ 市町村における女性の参画促進】

担当課	施策・事業名	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数 値目標 番号
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画推進事業（再掲）	—	—	市町村行政への女性の参画促進について、市町村との会議や「山形県男女共同参画計画」に関する出張説明会の場等で働きかけていく。	30
若者支援・男女共同参画課	市町村における男女共同参画状況調査	—	—	毎年実施している内閣府の「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」に基づく各市町村の推進体制等の公表及び参考資料を情報提供する。	30
農政企画課農業経営・担い手支援室	農業委員会費	—	—	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位向上に寄与するため、農業委員会等の経費について助成する。 ・農業委員会の業務費、組織費等に対する助成。	—
農政企画課農業経営・担い手支援室	人・農地問題解決加速化支援事業	102,046	82,228	人・農地プランを市町村が作成するための取組みに対して支援する。（プラン検討会にて3割程度の女性参加が要件）	—

【主な施策⑤ 企業や労働組合、各種団体等における女性の参画促進】

担当課	施策・事業名	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数 値目標 番号
若者支援・男女共同参画課	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業（再掲）	13,543	12,679	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、取組みの内容に応じて「宣言企業」、「実践（ゴールド）企業」、「優秀（ダイヤモンド）企業」と段階的に登録する「山形いきいき子育て応援企業」の登録（新規）拡大を図るとともに、企業に対し各種奨励金を交付する。	12 31 37
若者支援・男女共同参画課	女性の活躍支援促進事業	15,206	—	（平成26年度で終了）	—
若者支援・男女共同参画課	共に働き共に育む社会づくり推進事業費（イクボス研修の開催）（再掲）	—	7,190	【新規事業】 女性が自身の力を十分に発揮し、男女が共に働き共に育む社会づくりを促進するため、女性社員の育成方法や、部下の育児介護参加の理解促進等のマネジメントを強化するイクボス研修を実施する。	—

【主な施策⑥ 政策・方針決定過程への参画に関する調査・研究の実施】

担当課	施策・事業名	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数 値目標 番号
雇用対策課	労政関係調査事業（労働条件等実態調査事業費）	1,154	1,131	県内の民間事業所における労働者の労働条件等を把握し、県の労働行政の基礎資料とするため、「育児休業制度の有無及び取得状況」等について調査する。	—
若者支援・男女共同参画課	県・市町村における男女共同参画状況調査	—	—	例年内閣府が実施している「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」において、県及び市町村等の政策・方針決定過程における女性の参画状況を把握する。	—

若者支援・男女共同参画課	男女共同参画推進事業（再掲）	65	85	山形県男女共同参画推進条例に基づき、関係各課で推進している事業の実施状況・指標の達成状況等、男女共同参画の推進の状況等を取りまとめ、「男女共同参画白書」として公表する。	—
--------------	----------------	----	----	--	---

施策の方向7 高齢者・障がい者・外国人等の能力発揮

【主な施策① 高齢者・障がい者・外国人等が多様な能力を発揮できる環境整備】

担当課	施策・事業名	平成26年度当初予算額（千円）	平成27年度当初予算額（千円）	平成27年度の実施概要	関連数値目標番号
健康長寿推進課	ふるさと発見遊び塾実施事業	500	—	（平成26年度で終了）	32
障がい福祉課	山形県障がい者計画等推進事業	—	1,913の一部	【新規事業】 障害者差別解消法施行への対応 ・障がい者差別解消に関する普及啓発 ・市町村職員を対象とした説明会・研修会の開催	—
障がい福祉課	障がい者就労支援事業	—	—	・平成27年度山形県障がい者就労施設等からの物品等調達方針の策定 ・県の全機関への上記調達方針の周知 ・県機関における調達の推進	—
障がい福祉課	社会福祉施設整備補助事業（障がい福祉施設）	402,318の一部	496,523の一部	障がい者の地域生活への移行を促進するため、住まいの場であるグループホームの整備を進める。	—
雇用対策課	高齢者活躍支援事業	21,026	17,391	県シルバー人材センター連合会が行うシルバー人材センター事業の普及啓発、安全就業及び就業機会開拓事業等を支援する。また、シルバー人材センターにおいて、高齢者の能力を発揮するため、新分野の就労の開拓と就労機会の拡大を図る。	—
雇用対策課	市町村総合交付金（高齢者労働能力活用事業）	35,100	35,100	高齢者の持つ知識や能力の活用と多様な就労機会の確保に向けた公益法人シルバー人材センターの運営に対して支援する。	—
雇用対策課	中高年齢者に就業機会の確保及び65歳までの定年延長等の企業への普及啓発	—	—	山形労働局と連携した経済団体や事業所への中高年連者の雇用の要請や高齢者を雇用する場合の助成制度の周知を図り、高齢者の就業機会を確保する。	—
雇用対策課	職場適応訓練	2,588	2,588	障がい者等就職困難な求職者の就職を容易にするために、県と委託契約した事業所において能力に適合する作業を訓練する。この訓練期間中、訓練生には生活の安定を図るための訓練手当を、委託事業主に対しては委託料を支給する。訓練期間（一般：6ヶ月以内、重度障がい者：1年以内）	33
雇用対策課	障がい者就業応援事業	2,355	1,964	障がい者就業支援員を配置し、職業訓練の受入先となる企業開拓を強化し、障がい者の就業機会の拡大を推進する。関係機関と連携して、企業の障がい者雇用の理解を促進するためのセミナーを開催する。積極的に障がい者雇用を進める企業の認定を行い、認定企業の取組みを県がPRすることで、法定雇用率未達成企業等に対する障がい者雇用に対する理解を促進する。	33
雇用対策課	就職促進手当支給事業	7,083	5,511	ハローワークの受講指示を受けて県外の障害者職業能力開発校に入校した障がい者に対する訓練手当を支給する。	33
雇用対策課	離転職者職業訓練事業（障がい者対象職業訓練）	17,393	17,414	障がい者を対象とした職業訓練と就職に効果的なインターシップコース受入先企業の開拓を実施する。	33

経済交流課 国際室	外国人相談窓口 設置事業（山形 県国際交流セン ター管理業務事 業の一部）	4,798	4,779	県国際交流センターに英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語で対応可能な外国人相談窓口を開設。	35
経済交流課 国際室	国際交流員費	18,003	18,317	県国際室に2名、県国際交流協会に2名の国際交流員を配置し、国際交流関係事業の企画立案、県民への国際理解講座の実施、国際交流団体の活動への協力等を行う。	—
経済交流課 国際室	山形県国際交流 協会運営費	12,661	12,575	多文化共生社会づくりを進めるため、日本語教室の開設、多言語による情報提供など、国際交流に関する情報提供や在住外国人への支援を行う。	—

基本の柱Ⅲ 男女共同参画社会実現に向けた男女の意識の改革と人づくり

施策の方向8 性別による固定的な役割分担意識と社会慣行の見直し

【主な施策① 男性の意識改革の促進】

担当課	施策・事業名	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数 値目標 番号
若者支援・男女共同参画課	企業におけるワーク・ライフ・バランス推進事業(再掲)	13,543	12,679	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、取組みの内容に応じて「宣言企業」、「実践(ゴールド)企業」、「優秀(ダイヤモンド)企業」と段階的に登録する「山形いきいき子育て応援企業」の登録(新規)拡大を図るとともに、企業に対し各種奨励金を交付する。	12 37
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画推進関連の周知・啓発	—	—	6月23日～29日の男女共同参画週間の期間に、県や市町村などにおいて、パネル展示や講演会、市町村報などにより普及啓発を実施する。	—
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画センター事業(再掲)	30,056	29,909	県男共同参画センター事業の一つとして、男性を対象としたセミナーを開催する。 平成27年度より、男性相談員による男性相談窓口を設置する。	36
雇用対策課	労働情報広報誌発行事業(再掲)	332	316	男女共同参画の推進について、メールマガジン「労働やまがた」により普及・啓発する。	4 53
子育て支援課 (若者支援・男女共同参画課)	山形イクメン魅力アップ事業(企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業)(再掲)	1,348 (4,143)	—	(共に働きともに育む社会づくり推進事業費に組替)	10
子育て支援課 (若者支援・男女共同参画課)	共に働き共に育む社会づくり推進事業(再掲)	—	4,412	「やまがたイクメン応援サイト」による情報発信をとおし、男性の家事・育児参加の気運醸成を図る。 あわせて、「企業イクボス・イクメン同盟(仮称)」を創設し、企業の意識改革を進め、男性の働き方の見直し等を推進していく。	10
若者支援・男女共同参画課	共に働き共に育む社会づくり推進事業費(イクボス研修の開催)(再掲)	—	7,190	【新規事業】 女性が自身の力を十分に発揮し、男女が共に働き共に育む社会づくりを促進するため、女性社員の育成方法や、部下の育児介護参加の理解促進等のマネジメントを強化するイクボス研修を実施する。	—
文化財・生涯学習課	家庭教育推進事業(再掲)	309 (4,632)	309 (4,661)	仕事で多忙なため家庭教育に関する学習に参加ができない親やこれから家庭をもつ若者のために、企業等に訪問して、家庭教育に関する講座を行う。	13 41

【主な施策② 女性の意識改革の促進】

担当課	施策・事業名	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数 値目標 番号
若者支援・男女共同参画課	共に働き共に育む社会づくり推進事業費	—	7,190	【新規事業】 1. ロールモデル集作成事業 女性が自身の力を十分に発揮し、男女が共に働き共に育む社会づくりを促進するため、様々な分野で活躍する女性及び夫婦ともに子育てしながら支え合い活躍する姿を紹介する。 2. 女性管理職養成プログラムの実施(再掲) 女性職員の管理職に対する消極的な意識を解消を目指し、リーダーとして必要なビジネススキルを身につける研修を実施する。	—

若者支援・男女共同参画課	男女共同参画推進関連の周知・啓発(再掲)	—	—	6月23日～29日の男女共同参画週間の期間に、県や市町村などにおいて、パネル展示や講演会、市町村報などにより普及啓発を実施する。	—
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画センター事業(再掲)	30,056	29,909	県男共同参画センター事業の一つとして、女性の人材を養成するためのエンパワーメントセミナー「チェリア塾」を開催する。	16 17 27 28 38
雇用対策課	労働情報広報誌発行事業(再掲)	332	316	男女共同参画の推進について、メールマガジン「労働やまがた」により普及・啓発した。	53

【主な施策③ メディア等における女性の人権を尊重した取組み促進】

担当課	施策・事業名	平成26年度当初予算額(千円)	平成27年度当初予算額(千円)	平成27年度の実施概要	関連数値目標番号
若者支援・男女共同参画課	「青少年・健全育成条例」の効果的な運用	913	895	継続して書店商業組合、各コンビニ店等における図書類の販売について指導を強化すると共に青少年健全育成条例に基づき青少年に有害な図書類の指定を強化する。 各電話会社等に働き掛け、フィルタリングの利用普及に努めて有害環境の浄化活動を推進する。	40

【主な施策④ 男女共同参画に関する調査・研究及び情報収集・提供の推進】

担当課	施策・事業名	平成26年度当初予算額(千円)	平成27年度当初予算額(千円)	平成27年度の実施概要	関連数値目標番号
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画推進事業(再掲)	65	85	山形県男女共同参画推進条例に基づき、関係各課で推進している事業の実施状況・指標の達成状況等、男女共同参画の推進の状況等を取りまとめ、「男女共同参画白書」として公表する。	—
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画センター事業(再掲)	30,056	29,909	県男共同参画センター事業の一つとして、団体・グループ等が自主的に企画・実施する男女共同参画に関する各種講座、調査研究事業に対し助成を行う。また、団体、グループ等が情報交換を行う場を提供するとともに、機関紙等の作成に利用できる印刷室の運営を行う。	—
若者支援・男女共同参画課	ワーク・ライフ・バランス及び男女共同参画県民意識調査事業(再掲)	6,935	—	(平成26年度で終了)	11 45

【主な施策⑤ 県が作成する広報・刊行物等における性にとらわれない表現の促進】

担当課	施策・事業名	平成26年度当初予算額(千円)	平成27年度当初予算額(千円)	平成27年度の実施概要	関連数値目標番号
若者支援・男女共同参画課	県が作成する広報・刊行物等における性にとらわれない表現の促進	—	—	県職員に対し男女共同参画に関する情報提供を行い、職員の理解促進を図る。	—

施策の方向9 男女共同参画を推進する教育と学習の充実

【主な施策① 家庭における男女共同参画を推進する教育・学習の充実】

担当課	施策・事業名	平成26年度当初予算額(千円)	平成27年度当初予算額(千円)	平成27年度の実施概要	関連数値目標番号
-----	--------	-----------------	-----------------	-------------	----------

子育て支援課 (若者支園 ・男女共同参 画課)	やまがたイクメン 魅力アップ事業 (企業等におけ るワーク・ライ フ・バランス推進 事業) (再掲)	1,348 (4,143)	—	(平成26年度で終了・組替)	10
子育て支援課 (若者支援・ 男女共同参画 課)	共に働き共に育 む社会づくり推 進事業 (再掲)	—	4,412	「やまがたイクメン応援サイト」による情報発信をとおし て、男性の家事・育児参加の気運醸成を図る。 あわせて、「企業イクボス・イクメン同盟(仮称)」を創設 し、企業の意識改革を進め、男性の働き方の見直し等を推進し ていく。	10
文化財・ 生涯学習課	家庭教育推進事 業 (再掲)	309 (4,632)	309 (4,661)	仕事で多忙なため家庭教育に関する学習に参加ができない親 やこれから家庭をもつ若者のために、企業等に訪問して、家庭 教育に関する講座を行う。	13 41

【主な施策② 学校における男女共同参画を推進する教育・学習の充実】

担当課	施策・事業名	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数 値目標 番号
若者支援・男 女共同参画課	男女共同参画セ ンター事業 (再掲)	30,056	29,909	県男共同参画センター事業の一つとして、中学・高校期に男 女共同参画の意識を醸成するため、男女共同参画に関するリー フレットを作成し、県内中学校へ配布するとともに、授業での 活用を働きかける。	42
経済交流課 国際室	外国青年招致事 業	5,687	5,687	県として国際交流員4名(英語圏2、中国1、韓国1)を招 致し、地域における国際化や国際理解の促進等に関する業務を 実施する。	—
義務教育課	男女平等を推進 する教育の充実	—	—	「学校教育指導の重点」に、基本的人権尊重の教育の推進を 掲げ、学校教育活動全体を通じて、その趣旨の実現に努める。 また、人権教育にかかる本県の方針(計画)を策定するなど、 男女平等を推進する教育の一層の推進を図る。 ・学習指導要領及び「指導の重点」に基づく市町村教育委員 会、各学校への指導 ・一人一人の自尊感情を高めるとともに、思いやりの心を育 む、「生命」を大切にされた教育の推進 ・望ましい職業観を育てる進路指導の充実	—
義務教育課	学校における男 女平等教育の推 進	—	—	男女平等教育を学校教育全体で推進することをねらいとし て、授業及び教員等への研修の充実を図る。 ・学習指導要領における小・中学校家庭科に「男女共同参画 社会の推進」に関わる内容があり、この趣旨に基づく学習を推 進する。 ・道徳や特別活動で、集団や社会との関わりについて考える 中で、人々に対する敬愛や他者の権利を尊重することなどに ついて理解を深める。	—
義務教育課	学校教育におけ る進路意識の啓 発	—	—	キャリア教育を推進し、体験を通して児童生徒が自らの進路 選択を主体的にとらえ、考えを深められるようにする。また、 教育課程及び教育活動をキャリア教育の視点で見直し、生活と 学習が乖離しないような教育の充実を図る。 ・他機関との連携により、様々な体験学習プログラムを学校に 紹介し、体験活動を伴うキャリア教育を推進する。	—
高校教育課	キャリア教育推 進事業	4,990	4,498 (2月補正)	望ましい勤労観・職業間を養い、進路選択能力を高め、社会 的・職業的自立のために必要な能力を養う。そのため、短期イ ンターンシップの効率的な運営、中・長期インターンシップを 推進する。更に、地元の各分野で活躍するインベーターによる 講演やゼミを実施する。また、人材不足が顕著な産業の理解を 深めるためのセミナーを実施する。	43

【主な施策③ 職場における男女共同参画を推進する教育・学習の充実】

担当課	施策・事業名	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数 値目標 番号
-----	--------	-------------------------	-------------------------	-------------	------------------

若者支援・男女共同参画課	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業（再掲）	13,543	12,679	働く女性の活躍や仕事と家庭の両立支援を推進するため、取組みの内容に応じて「宣言企業」、「実践（ゴールド）企業」、「優秀（ダイヤモンド）企業」と段階的に登録する「山形いきいき子育て応援企業」の登録（新規）拡大を図るとともに、企業に対し各種奨励金を交付する。	12 37
--------------	-----------------------------	--------	--------	---	----------

【主な施策④ 地域における男女共同参画を推進する教育・学習の充実】

担当課	施策・事業名	平成26年度当初予算額（千円）	平成27年度当初予算額（千円）	平成27年度の実施概要	関連数値目標番号
村山総合支庁	未来の親をはぐくむ事業	350	350	高校生が乳幼児やその保護者とふれあう機会を提供する。高校生は事前に出産や子育てについて学び、乳幼児やその親とのふれあい体験を行う。	—
経済交流課 国際室	外国青年招致事業（再掲）	5,687	5,687	県として国際交流員4名（英語圏2、中国1、韓国1）を招致し、地域における国際化や国際理解の促進等に関する業務を実施する。	—
文化財・生涯学習課	学習情報収集・提供事業（山形県生涯学習文化財団事業）	—	—	（公財）山形県生涯学習文化財団が運営するホームページを通して、県内の生涯学習に関する情報を幅広く提供していく。	46

基本の柱Ⅳ 安心できる生活の確保

施策の方向10 女性に対するあらゆる暴力の根絶

【主な施策① 女性に対するあらゆる暴力を防ぐ環境づくりの推進】

担当課	施策・事業名	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数 値目標 番号
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画推進事業 (再掲)	39	39	「山形県男女共同参画計画」及び「山形県DV被害者支援基本計画」を広く県民へ普及するため、出張説明会を実施する。	47 48
若者支援・男女共同参画課	DV対策庁内連絡会議の開催	—	—	新DV計画策定に向け、庁内各課等からなるDV対策庁内連携会議において、現DV計画に基づく施策の実施状況を把握するとともに、新DV計画における強化すべき施策展開について、関係部局間で協議、検討を行う。	47
若者支援・男女共同参画課	女性に対する暴力の防止の周知	—	—	「女性に対する暴力をなくす運動」の期間中、市町村や総合支庁等と連携し、ポスターの掲示や、リーフレットを設置する。ホームページへの掲載等により女性に対する暴力の防止について周知を図っていく。	47 48

【主な施策② DV防止の普及啓発の強化】

担当課	施策・事業名	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数 値目標 番号
若者支援・男女共同参画課	男女共同参画推進事業 (再掲)	39	39	「山形県男女共同参画計画」及び「山形県DV被害者支援基本計画」を広く県民へ普及するため、出張説明会を実施する。	47 48
若者支援・男女共同参画課	DV防止に向けた啓発の推進	—	—	女性に対する暴力は、女性の人権を著しく侵害するものであり、克服すべき重要な課題であることを、あらゆる世代に対し広めていくため、DV防止啓発リーフレットを高校等の学校、民間支援団体、イベントホール、医療機関等に幅広く配布する。	47 48
若者支援・男女共同参画課	デートDV防止 出前講座	256	283	若年層におけるDV被害の未然防止を目的とし、高等学校、大学、短期大学等に対し講師を派遣し、生徒等にデートDVの実情や予防啓発の必要性に対する理解を深めるための出前講座を実施する。	—
警察本部 生活安全企画課	被害防止活動の普及啓発推進	—	—	年間を通じて、各種会議や講話等で広報するほか、11月の広報重点として「女性に対する暴力事案に関する取組の強化」を掲げ、被害防止についての広報啓発活動、ストーカー規制法及びDV防止法の内容の周知を推進する。	48

【主な施策③ 相談機能・支援体制の充実】

担当課	施策・事業名	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数 値目標 番号
若者支援・男女共同参画課	市町村における基本計画策定への働きかけ	—	—	県と市町村との情報交換会の場等を通じ、市町村におけるDV被害者支援基本計画の策定に向けて情報提供などを行う。	47
子ども家庭課	DVセンター機能強化費	160	160	婦人相談所のほか、各総合支庁子ども家庭支援課（村山総合支庁は生活福祉課、置賜総合支庁は福祉課）の配偶者暴力相談支援センター機能を活用し、DV被害者に対する相談支援を行う。	49
警察本部 生活安全企画課	相談体制の充実と適切な対応	—	—	相談者から寄せられるSOSに対して、機敏できめ細やかな対応を心掛け、相談者と直接面談による安否確認を徹底し、被害者の保護、一時避難その他緊急時における自衛手段等の教示、関係機関の情報提供を行うなど事案に応じて対処する。また、犯罪が行われていると認める時は、加害者を検挙するほか、加害者への指導警告を行うなど、被害の発生を防止する措置を講じる。	49

警察本部 警務部警務課 被害者支援室	相談体制の整備 (犯罪被害者等 が相談しやすい 環境の整備)	—	—	警察本部及び各警察署に被害者支援担当窓口を設置し、被害者からの相談を受理するとともに、各関係機関団体と連携し、途切れのない支援を実施する。	—
警察本部 警務部警務課 被害者支援室	相談体制の整備 (今後の刑事手続 や利用できる支 援制度の教示)	—	225	被害者に対する確実な交付と説明を継続するほか、よりわかりやすい資料となるよう内容の見直しを行う。今後、多言語化にも取り組む予定である。	—
最上総合支庁	もがみ妊活応援 事業	124	100	女性が妊娠・出産等に関する正しい知識を持ち、子どもを生き育てるライフプランを考える機会として、カフェ形式の座談会等を開催する。 妊活の取組みをより広めていくために、市町村等関係機関を対象とした講演会を開催する。	—
各総合支庁	各地域DV被害 者支援連絡協議 会	—	—	配偶者等からの暴力の防止対策及びDV被害者への支援を推進するため、総合支庁と関係機関等で構成する地域DV被害者支援連絡会議を開催予定。	49

【主な施策④ 被害者の救済と支援】

担当課	施策・事業名	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数 値目標 番号
警察本部 生活安全企画 課	被害者の保護対 策推進	—	135	相談者に対して、保護命令制度及び婦人相談所、配偶者暴力相談支援センターへの一時保護を教示するほか、民間宿泊施設への一時避難を伴う費用を負担する措置を講じるなど、被害者の保護対策を一層充実する。また、住民基本台帳閲覧制限等の援助措置を積極的に行う。	49
警察本部 警務部警務課 被害者支援室	被害者支援活動 を行っている民間 の団体への援助	2,000	2,000	公安委員会指定の犯罪被害者等早期援助団体である（公社）やまがた被害者支援センターの活動員養成のための研修に、講師として警察本部員を派遣するほか、補助金を交付し財政援助を行う。	—
警察本部 警務部警務課 被害者支援室	被害に遭ったこと による精神的 被害への支援	1,932	1,932	カウンセリングを希望する被害者等に対し、カウンセリングを実施するとともに、必要に応じて精神科医と連携し、精神的支援を実施する。	—

【主な施策⑤ DV被害者の自立支援】

担当課	施策・事業名	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数 値目標 番号
雇用対策課	離転職者職業訓 練事業 (再掲)	268,430	256,579	離転職者の早期再就職を促進するため、民間教育訓練機関への委託等により、多様な職業訓練を実施する。また、障がい者を対象とする職業訓練を実施する。	2

施策の方向11 生涯を通じた女性の健康支援

【主な施策① 生涯を通じた女性の健康の保持増進】

担当課	施策・事業名	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数 値目標 番号
子ども家庭課	生涯を通じた女 性の健康支援事 業	920	920	各保健所において、生涯を通じた女性の健康支援事業（各ライフステージに応じた健康教室やセミナー等の開催、妊娠・避妊、不妊、更年期などに関する女性の相談指導）を市町村とより一層連携しながら実施する。	—
健康長寿 推進課	ロコモ予防キャ ンペーン推進事 業 (H23 介護予 防普及啓発プロ モーション事 業)	1,423	1,318	やまがた健康日本一フェア（仮称）において、高齢者だけでなく、若いうちからのロコモ予防の重要性について幅広い年代に対して普及啓発を図るほか、企業や団体に対してロコモ予防の普及に向けた取組みを実施する。	—

スポーツ 保健課	広域スポーツセンター運営事業	2,656	2,312	地域住民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」を県内市町村に創設・育成するため、支援に向けた各種会議やクラブサミット等研修会を開催するとともに、クラブの安定した運営への助言を行うアドバイザーの配置し、今後も行政及びスポーツ団体等との連携・協力の推進を図る。	50
スポーツ 保健課	学習指導要領及び年間指導計画に基づく健康に関する指導	—	—	各学校における保健学習及び保健指導（学級・ホームルーム活動、児童会・生徒会活動、個別指導、日常の学校生活における指導等）を通して、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎を培う。	51

【主な施策② 性と生殖に関する正しい知識の普及・啓発】

担当課	施策・事業名	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数 値目標 番号
スポーツ 保健課	子どもの健康づくり地域連携事業	1,237	1,237	子どもの現代的な健康課題に適切に対応するために、学校に専門医を派遣し、教職員への指導助言、講話または講演、児童生徒や保護者への健康相談等を行う。	51

【主な施策③ 妊娠・出産・育児にかかわる保健医療対策の充実】

担当課	施策・事業名	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数 値目標 番号
子ども家庭課	不妊専門相談センター事業	824	842	山形大学医学部に委託し、不妊に悩む夫婦に、予約制により産婦人科医師が無料で面接・電話相談を実施する。不妊に悩む夫婦が相談しやすいように、専門相談の周知の強化を図る。	—
子ども家庭課	特定不妊治療費助成事業 (H26.11から 男性不妊治療費助成事業追加)	141,548	167,623	特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）を受けている夫婦に、その治療費の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図る。平成27年度に限り回数増の県単独助成を継続するとともに、男性不妊治療費助成事業を通年実施する。	—
子ども家庭課	ママの安心ナビゲーション事業	600	792	・育児支援サイト 市町村が実施するワンストップ拠点等からの情報発信と連携する仕組みの検討を行い、サイトのリニューアルを行う。 ・妊娠・出産・育児に関するメール相談の実施	52
雇用対策課	労働情報広報誌発行事業 (再掲)	332	316	女性労働者の母性健康管理のために、妊娠中及び出産後の就労に関する保護規定について、メールマガジン「労働やまがた」により周知する。	53
地域医療 対策課	小児救急電話相談事業	10,775	10,687	保護者の不安解消及び適正受診の推進を図るため、小児救急電話相談を毎日19時から22時までの3時間実施する。	—
地域医療 対策課	小児救急医療啓発事業	2,722	2,722	小児の急病時における対処方法について普及啓発を図るため、乳幼児の保護者等を対象に講習会を開催するとともに、ガイドブックの作成配布を行う。	—
地域医療 対策課	周産期医療対策事業	68,429	109,088	安心して子どもを生み育てられる環境づくりを整備するため、周産期医療協議会の開催、総合・地域周産期母子医療センター運営の支援などの取組みを行う。	—

施策の方向12 生活上様々な困難を抱える人への対応

【主な施策① 一人暮らしの高齢者や貧困高齢者への支援】

担当課	施策・事業名	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数 値目標 番号
建築住宅課	県営住宅への優先入居	300,910の一部	295,160の一部	高齢者に配慮した設計で1階に所在する住宅については、優先して入居するものとし、その他の住宅については公開抽選における当選確率を優遇する措置を講ずる。	—
健康長寿推進課	老人クラブ助成事業 市町村老人クラブ連合会活動促進事業 高齢者による健康いきいき活動支援事業 山形県老人クラブ連合会事業 (地域支え合い事業)	26,846	26,397	市町村老人クラブ連合会、単位老人クラブにおいて、一人暮らし高齢者等への訪問活動を実施する。また、県老人クラブ連合会において、高齢者の集いの場の立ち上げに対する支援を行う。	54
庄内総合支庁	高齢者見守り・支え合い活動推進事業 (平成26年度から地域包括ケアシステム基盤づくり推進事業)	115	115	重要な課題となっている認知症高齢者の見守り・支え合い対策に重点を置いて情報交換会、研修会を開催し、市町の取り組みを支援していく。	—

【主な施策② 障がい者への支援】

担当課	施策・事業名	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数 値目標 番号
建築住宅課	県営住宅への優先入居 (再掲)	300,910の一部	295,160の一部	障がい者に配慮した設計で1階に所在する住宅については、優先して入居するものとし、その他の住宅については公開抽選における当選確率を優遇する措置を講ずる。	—

【主な施策③ ひとり親家庭の自立の支援】

担当課	施策・事業名	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数 値目標 番号
子ども家庭課	ひとり親家庭等医療給付事業	324,814	345,509	ひとり親家庭等の対象者の保険診療に係る自己負担額について、市町村が助成する事業に要する経費に対して補助する。	—
子ども家庭課	ひとり親家庭の自立支援事業	1,010,398	1,059,982	子育て支援、生活支援、就労支援、経済的支援の総合的な支援を行う。 ・生活支援員の派遣 ・母子・父子自立支援員による相談支援の実施 ・母子家庭等就業・自立支援センターにおける就業相談、講習会等の実施 ・高等職業訓練促進給付金の支給 ・児童扶養手当の支給 ・母子父子寡婦福祉資金の貸付 ・ひとり親家庭自立促進計画の策定	—
建築住宅課	県営住宅への優先入居 (再掲)	300,910の一部	295,160の一部	ひとり親世帯について、公開抽選における当選確率を優遇する措置を講ずる。	—

【主な施策④ 県内に在住する外国人への支援】

担当課	施策・事業名	平成26年度 当初予算額 (千円)	平成27年度 当初予算額 (千円)	平成27年度の実施概要	関連数 値目標 番号
経済交流課 国際室	外国人相談窓口 設置事業（山形 県国際交流セン ター管理業務事 業14,512千円の 一部） （再掲）	4,798	4,779	県国際交流センターに英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語で対応可能な外国人相談窓口を開設する。	56